

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月6日
【四半期会計期間】	2018年度第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	ソニー株式会社
【英訳名】	SONY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 吉田 憲一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 村上 敦子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 村上 敦子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		2017年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度
会計期間		自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高及び営業収入	百万円	1,858,113	1,953,624	8,543,982
営業利益	百万円	157,611	195,006	734,860
税引前利益	百万円	148,894	312,086	699,049
当社株主に帰属する四半期（当期）純利益	百万円	80,871	226,447	490,794
四半期包括利益又は包括利益	百万円	106,734	252,186	553,220
純資産額	百万円	3,233,238	3,863,789	3,647,157
総資産額	百万円	18,138,219	19,563,341	19,065,538
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益	円	64.03	178.66	388.32
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益	円	62.70	174.80	379.75
自己資本比率	%	14.3	16.5	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	49,958	96,771	1,253,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	193,433	197,361	823,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	165,674	22,096	246,456
現金・預金及び現金同等物四半期末（期末）残高	百万円	984,165	1,509,451	1,586,329

- (注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。
- 2 当社は、持分法による投資利益を営業利益の一部として表示しています。
- 3 2018年度第1四半期より、会計基準アップデート（Accounting Standards Update）2016-18を適用しており、過年度の財務数値の一部を遡及修正しています。（「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『2 主要な会計方針の要約（1）新会計基準の適用』参照）
- 4 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれていません。
- 5 純資産額は米国会計原則にもとづく資本合計を使用しています。
- 6 自己資本比率は、当社株主に帰属する資本合計を用いて算出しています。
- 7 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

2018年度第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下「ソニー」）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

2018年6月30日現在の子会社数は1,346社、関連会社数は125社であり、このうち連結子会社（変動持分事業体を含む）は1,316社、持分法適用会社は114社です。

なお、当社の連結財務諸表は米国会計原則にもとづき作成されており、関係会社の情報についても米国会計原則の定義にもとづいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

2018年6月19日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。各分野の売上高及び営業収入（以下「売上高」）はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。各分野に含まれる製品カテゴリーに関する詳細については、「第4 経理の状況」 四半期連結財務諸表注記『10 セグメント情報』をご参照ください。

連結業績概況

	2017年度第1四半期	2018年度第1四半期
	億円	億円
売上高及び営業収入	18,581	19,536
営業利益	1,576	1,950
税引前利益	1,489	3,121
当社株主に帰属する四半期純利益	809	2,264

2018年度第1四半期連結累計期間（以下「当四半期」）の売上高は、2017年度第1四半期連結累計期間（以下「前年同期」）に比べ955億円増加し、1兆9,536億円となりました。この増収は、主にゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野の大幅な増収によるものです。

当四半期の営業利益は、前年同期比374億円増加し、1,950億円となりました。この増益は、主にG&NS分野の大幅な増益によるものです。他方で、前年同期の営業利益には以下の要因が含まれていました。

- ・カメラモジュール事業の製造子会社の持分全部の譲渡益 275億円（半導体分野）
- ・平成28年（2016年）熊本地震（以下「熊本地震」）にかかわる逸失利益などに対する保険金の受取 67億円（半導体分野）、26億円（IP&S分野）

当四半期の構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ11億円減少し、13億円となりました。構造改革費用は、営業費用として営業利益に含まれています。

営業利益に含まれる持分法による投資利益（損失）は、前年同期の11億円の利益に対し、当四半期は45億円の損失を計上しました。この損益悪化は、主に音楽分野に含まれるEMI Music Publishing（以下「EMI」）の持分法投資損益が悪化したことによるものです。詳細は後述の音楽分野の業績の分析をご参照ください。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期の87億円の費用に対し、当四半期は1,171億円の収益を計上しました。これは主に、Spotify Technology S.A.（以下「Spotify」）の上場ともなう持分証券に関する利益（純額）1,128億円を当四半期に計上したことによるものです。

税引前利益は、前年同期に比べ1,632億円増加し、3,121億円となりました。

法人税等は、当四半期において752億円を計上し、実効税率は前年同期の36.6%を下回り、24.1%となりました。これは、当四半期に当社及び日本の連結納税グループにおいて税引前利益が増加したことや、米国の連結納税グループにおいて前年同期は税引前損失を計上したことに対し当四半期はSpotify株式に関する利益を含む税引前利益を計上したことなどによるものです。これらの税務管轄においては繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しており、実効税率が法定税率より低くなっています。

当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ1,456億円増加し、2,264億円となりました。

分野別の当四半期の業績は以下のとおりです。

ゲーム&ネットワークサービス（G&NS）分野

売上高は、ネットワークを通じた販売を含む「プレイステーション 4」のソフトウェアの増収の影響などにより、前年同期に比べ1,240億円増加し、4,721億円となりました。営業利益は、主に前述の増収の影響により、前年同期に比べ657億円増加し、835億円となりました。

音楽分野

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment（以下「SME」）及びSony/ATV Music Publishing（以下「Sony/ATV」）の円換算後の業績及び、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。また、ソニーの持分法適用会社であるEMIの純利益の39.8%が、持分法による投資損益として当分野の営業利益に含まれています。

売上高は、前年同期比129億円増加し、1,815億円となりました。この増収は主に、モバイル機器向けゲームアプリケーション「Fate/Grand Order」が引き続き好調だった映像メディア・プラットフォームの増収によるものです。なお、音楽制作はストリーミング配信の売上が増加しましたが、顧客との契約から生じる収益に関する会計基準の変更の影響により相殺され、前年同期並みとなりました。営業利益は、前年同期比71億円増加し、321億円となりました。この増益は、前述の増収の影響がありましたが、EMIの持分法投資利益（損失）が、前年同期の利益に対し、当四半期は損失を計上したことにより、一部相殺されました。当四半期にEMIの持分法による投資損失が計上されたのは、同社の新株予約権関連費用及びマネジメントインセンティブ費用が増加したことによるものです。これらの費用は、ソニーがムバダラインベストメントカンパニーの主導するコンソーシアム保有の約60%の持分全てを取得することが合意された際のEMIの評価額上昇にともない計上されました。

映画分野

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc.（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

売上高は、前年同期比307億円（15%）減少し、1,751億円となりました（米ドルベースでは、約14%の減収）。この米ドルベースでの大幅な減収は、主にテレビ番組制作及びメディアネットワークの減収によるものです。テレビ番組制作は、主に「ラスト・タイクーン」及び「ベター・コール・ソウル」などがあった前年同期に比べ、当四半期には米国のテレビ番組のライセンス収入が減少し、減収となりました。メディアネットワークは、主にインディアンプレミアリーグのクリケット大会による売上があった前年同期に比べ、当四半期には広告収入が減少し、減収となりました。営業損失は、前年同期に比べ19億円縮小し、76億円となりました。この縮小は、前述の減収の影響があったものの、主に2017年7月公開の「スパイダーマン：ホームカミング」の広告宣伝費があった前年同期に比べ当四半期には広告宣伝費が減少したこと、及び当四半期においては「ジュマンジ/ウェルカム・トゥ・ジャングル」の映像ソフト収入が好調だったことで収益性が改善したことによるものです。

ホームエンタテインメント&サウンド（HE&S）分野

売上高は、テレビの販売台数の増加とヘッドホンの売上が好調だったことによる家庭用オーディオ・ビデオの増収により、前年同期比152億円増加し、2,721億円となりました。営業利益は、前年同期比52億円減少し、174億円となり、分野全体で減益となりました。前述の増収の影響はあるものの、販売会社の間接費用*や研究開発費、マーケティング費用などが増加したことによるものです。

*詳細については、「第4 経理の状況」 四半期連結財務諸表注記『10 セグメント情報』をご参照ください。

イメージング・プロダクツ&ソリューション（IP&S）分野

売上高は、販売台数の減少があったものの、主に静止画・動画カメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックス改善、及び為替の影響により、前年同期に比べ86億円増加し、1,642億円となりました。営業利益は、前述の販売台数の減少及び前年同期に熊本地震にかかる受取保険金26億円の計上があったものの、前述の製品ミックス改善や為替の好影響などにより前年同期に比べ29億円増加し、261億円となりました。

モバイル・コミュニケーション（MC）分野

売上高は、主に欧州及び日本におけるスマートフォンの販売台数の減少により、前年同期に比べ487億円減少し、1,325億円となりました。営業損益は、オペレーション費用の削減がありました。減収の影響により、前年同期の36億円の利益に対し、108億円の損失となりました。

半導体分野

売上高は、モバイル機器向けイメージセンサーの増収があったものの、前年同期には熊本地震にかかる受取保険金67億円を計上したこと、及び事業規模を縮小したカメラモジュール事業の減収などにより、前年同期比ほぼ横ばいの2,022億円となりました。営業利益は、前年同期に比べ263億円減少し、291億円となりました。これは主に、前述のモバイル機器向けイメージセンサーの増収の影響があったものの、前年同期にはカメラモジュール事業の製造子会社の持分全部の譲渡益275億円及び前述の受取保険金67億円を計上したこと、減価償却費及び研究開発費の増加などによるものです。

金融分野

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱（以下「ソニー銀行」）等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の増収により、前年同期に比べ320億円増加し、3,352億円となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高の拡大にともない保険料収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ311億円増加し、3,015億円となりました。営業利益は、主にソニー生命及びソニー銀行の減益により前年同期に比べ56億円減少し、406億円となりました。ソニー生命の営業利益は、事業費が増加したことや一般勘定において投資有価証券の評価損を計上したことなどにより、前年同期に比べ27億円減少し、364億円となりました。ソニー銀行の減益は外貨建顧客預金に関する為替差損益が前年同期の差益から差損に転じたことなどによるものです。

所在地別の業績

所在地別の業績は、顧客の所在国又は地域別に分類した売上高及び営業収入を「第4 経理の状況」 四半期連結財務諸表注記『10 セグメント情報』に記載しています。

* * * * *

為替変動とリスクヘッジ

下記の記載以外に、2018年6月19日に提出した前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。為替相場は変動していますが、リスクヘッジの方針についても前述の報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ109.1円、130.1円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して2.0円の円高、ユーロに対して8.0円の円安となりました。

当四半期の連結売上高は、前年同期に比べ5%増加し、1兆9,536億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合も、連結売上高は5%の増収となります。為替変動による売上高及び営業損益への影響については後述の『注記』をご参照ください。

連結営業利益は、前年同期に比べ374億円増加し、1,950億円となりました。主に、G & N S分野、H E & S分野、I P & S分野、M C分野、及び半導体分野において為替変動の影響が生じました。

前述の5分野毎の売上高及び営業損益への為替変動による影響については、以下の表をご参照ください。あわせて、「財政状態及び経営成績の状況」の分野別営業概況における各分野の分析をご参照ください。為替の影響が大きかった分野やカテゴリーについて、その影響に言及しています。

	2017年度 第1四半期 億円	2018年度 第1四半期 億円	為替変動に よる影響額 億円
G & N S分野 売上高	3,481	4,721	+60
営業利益	177	835	+45
H E & S分野 売上高	2,569	2,721	+8
営業利益	226	174	+12
I P & S分野 売上高	1,556	1,642	+24
営業利益	232	261	+16
M C分野 売上高	1,812	1,325	2
営業利益(損失)	36	108	+18
半導体分野 売上高	2,043	2,022	29
営業利益	554	291	23

なお、音楽分野の売上高は前年同期比8%増加の1,815億円となりましたが、前年同期の為替レートを適用した場合、約9%の増収でした。映画分野の売上高は前年同期比15%減少の1,751億円となりましたが、米ドルベースでは、約14%の減収でした。ソニーの金融分野は、その事業のほとんどが日本で行われていることから、ソニーは金融分野の業績の分析を円ベースでのみ行っています。

『注記』

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し、前年同期の月次平均レートを適用して算出しています。ただし、音楽分野のSME及びSony/ATVについては、米ドルベースで集計した上で、前年同期の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野の業績の状況は、米国を拠点とするSPEが、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースで記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年同期及び当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益については、この売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。また、M C分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれていません。

これらの情報は米国会計原則に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

* * * * *

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー：当四半期において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比468億円増加し、968億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、8億円の支払超過となり、前年同期比235億円の支払の減少となりました。この減少は、主に非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、その他の営業損益、ならびに投資有価証券に関する損益（純額））を加味した後の当期純利益が前年同期に比べて増加したことによるものです。

金融分野では1,140億円の受取超過となり、前年同期比247億円の受取の増加となりました。この増加は、ソニー生命における保険料収入が前年同期に比べて増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当四半期において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比39億円増加し、1,974億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の282億円の支払超過に対し、当四半期は115億円の受取超過となりました。これは、半導体製造設備等の固定資産の購入などによる支払いが増加した一方で、保有していたSpotify株式の一部売却による収入があったことによるものです。

金融分野では2,088億円の支払超過となり、前年同期比436億円の支払の増加となりました。この増加は、ソニー銀行における投資の売却又は償還が前年同期に比べて減少したことなどによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当四半期における受取超過の合計* 1 は、前年同期の支払超過から631億円改善し、106億円の受取超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：財務活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期の1,657億円の受取超過に対し、当四半期は221億円の支払超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、2,061億円の支払超過となり、前年同期比1,958億円の支払の増加となりました。この増加は、主に当四半期において普通社債の償還を行ったことによるものです。

金融分野では1,676億円の受取超過となり、前年同期比67億円の受取の増加となりました。この増加は、ソニー銀行において長期借入金が減少した一方で、短期借入金が増加したことなどによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2018年6月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は1兆5,095億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2018年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2018年3月末に比べ1,497億円減少し、1兆435億円となりました。これは、前年同期末比では4,128億円の増加となります。金融分野の2018年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2018年3月末に比べ728億円増加し、4,659億円となりました。これは、前年同期末比では1,125億円の増加となります。

* 1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は下に記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	2017年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	500	968
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	1,934	1,974
小計(A)	1,435	1,006
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）(B)	893	1,140
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）(C)	1,653	2,088
消去*2 (D)	150	164
金融分野を除く営業活動及び投資活動から得た又は使用した（ ）連結キャッシュ・フローの合計(A)-(B)-(C)+(D)	525	106

*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

* * * * *

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2017年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 四半期純利益（損失）	32,767	29,032	76,704	224,275	94,398	236,864
2 営業活動から得た又は使用した（ ）現金・預金及び現金同等物（純額）への四半期純利益の調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）	15,107	17,906	68,156	68,337	83,263	86,243
(2) 繰延映画製作費の償却費	-	-	79,318	58,001	79,318	58,001
(3) その他の営業損（益）（純額）	-	25	26,111	350	26,111	325
(4) 有価証券及び投資有価証券に関する損益（純額）	39,105	43,547	44	114,778	39,061	158,325
(5) 資産及び負債の増減						
受取手形、売掛金及び契約資産の増加（ ）・減少	390	217	66,988	45,734	68,488	46,041
棚卸資産の増加（ ）・減少	-	-	83,354	7,206	83,354	7,206
繰延映画製作費の増加（ ）・減少	-	-	94,966	82,734	94,966	82,734
支払手形及び買掛金の増加・減少（ ）	-	-	134,162	109,783	134,162	109,783
保険契約債務その他の増加・減少（ ）	137,960	173,976	-	-	137,960	173,976
繰延保険契約費の増加（ ）・減少	21,617	23,352	-	-	21,617	23,352
生命保険ビジネスにおける有価証券の増加（ ）・減少	12,944	21,421	-	-	12,944	21,421
(6) その他	22,438	18,837	111,276	210,426	132,602	228,692
営業活動から得た又は使用した（ ）現金・預金及び現金同等物（純額）	89,340	113,999	24,311	832	49,958	96,771
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 固定資産の購入	3,219	5,722	53,456	67,466	56,663	73,179

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2017年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間
2 投資及び貸付	256,374	267,217	4,322	3,916	260,696	271,133
3 投資の売却又は償還及び貸付金の回収	94,201	64,074	2,363	83,102	96,564	147,176
4 その他	117	35	27,246	260	27,362	225
投資活動から得た又は使用した()現金・預金及び現金同等物(純額)	165,275	208,830	28,169	11,460	193,433	197,361
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 借入債務の増加・減少()	135,508	130,449	2,325	157,429	137,827	26,980
2 顧客預り金の増加・減少()(純額)	49,827	63,798	-	-	49,827	63,798
3 配当金の支払	23,921	26,100	12,688	19,013	12,687	19,013
4 その他	459	534	22	29,654	9,293	39,901
財務活動から得た又は使用した()現金・預金及び現金同等物(純額)	160,955	167,613	10,341	206,096	165,674	22,096
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)に対する影響額	-	-	601	44,311	601	44,311
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)純増加・減少()額	85,020	72,782	62,220	151,157	22,800	78,375
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)期首残高	268,382	393,133	700,242	1,199,805	968,624	1,592,938
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)四半期末残高	353,402	465,915	638,022	1,048,648	991,424	1,514,563
控除 - その他の流動資産及びその他の資産に含まれる制限付き現金・預金	-	-	7,259	5,112	7,259	5,112
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	353,402	465,915	630,763	1,043,536	984,165	1,509,451

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

2018年6月19日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

(3) 研究開発活動

2018年度第1四半期連結累計期間の連結研究開発費は、1,075億円でした。

なお、2018年度第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

下記の金融機関とのコミットメントラインにかかる記載以外に、2018年6月19日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

ソニーは、主として当社、英国の子会社Sony Global Treasury Services Plc (以下「SGTS」)及び米国の子会社Sony Capital Corporation (以下「SCC」)を通じて、金融・資本市場からの資金調達を行っています。

当社、SGTS及びSCCは運転資金需要に対応するため、市場環境によって左右されることはありますが、日本・米国・欧州の各市場へアクセス可能なコマーシャルペーパー(以下「CP」)のプログラム枠を有しています。2018年6月末時点で当社、SGTS及びSCCは、円換算で合計1兆527億円分のCPプログラム枠を保有しています。

ソニーは通常は普通社債、CPに加え、シンジケートローンを含めた銀行借入などの手段を通じて調達を行っています。市場が不安定な混乱状況に陥り、前述の手段により十分な資金調達ができなくなった場合に備え、ソニーは、多様な金融機関との契約によるコミットメントラインも保持しています。2018年6月末の未使用のコミットメントラインの総額は円換算で5,210億円です。未使用のコミットメントラインの内訳は、日本の銀行団と結んでいる2,750億円の円貨コミットメントライン(2020年7月満期)、日本の銀行団と結んでいる1,700百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン(2023年12月満期)、外国の銀行団と結んでいる525百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン(2020年3月満期)です。日本の銀行団と結んでいる円貨コミットメントライン及び外国の銀行団と結んでいる複数通貨建てコミットメントラインは当社及びSGTSが借入主体となっており、日本の銀行団と結んでいる複数通貨建コミットメントラインについては、当社、SGTS及びSCCが借入主体となっています。これらの目的は、金融・資本市場の混乱期においても機動的・安定的な資金調達を可能とし十分な流動性を確保することです。

3 【経営上の重要な契約等】

2018年度第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,269,175,748	1,269,366,546	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数は 100株
計	1,269,175,748	1,269,366,546	-	-

- (注) 1 東京証券取引所については市場第一部に上場されています。
2 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(2018年8月)に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。
3 取締役会決議による委任にもとづく2018年7月2日付の代表執行役決定により、譲渡制限付株式報酬として、2018年7月27日付で新株式を132,900株発行しています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日~ 2018年6月30日	2,624	1,269,176	4,530	870,208	4,530	1,083,901

- (注) 1 上記の増加は、新株予約権の行使(第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使を含む)によるものです。
2 2018年7月1日から2018年7月31日までの間に、新株予約権の行使(第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使を含む)により、発行済株式総数が58千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ72百万円増加しています。
3 2018年7月27日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増資により、発行済株式総数が133千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ376百万円増加しています。

(5) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
Citibank as Depository Bank for Depository Receipt Holders *1 (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	120,174	9.48
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) *2	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	70,557	5.56
JPMorgan Chase Bank 380055 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティA棟)	61,467	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) *2	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	56,190	4.43
State Street Bank and Trust Company *3 (常任代理人 香港上海銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	30,834	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5) *2	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	25,764	2.03
State Street Bank and Trust Company 505001 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	アメリカ・ボストン (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティA棟)	23,354	1.84
State Street Bank West Client - Treaty 505234 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	アメリカ・ノースウインシー (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティA棟)	22,652	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1) *2	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	19,082	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2) *2	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	18,763	1.48
計		448,837	35.40

(注) *1 ADR(米国預託証券)の受託機関であるCitibank, N.A.の株式名義人です。

*2 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

*3 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっ
ています。

4 三井住友信託銀行(株)から2014年4月4日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、2014年3月31日現在
で以下のとおり当社株式等を保有している旨の報告を受け現在に至っていますが、当社としては当第1四半
期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式等数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式等の数の割合(%)
三井住友信託銀行(株)及び 共同保有者2社	52,312	5.04

5 2017年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・
ジャパン(株)が2017年3月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されていますが、当社と
しては当第1四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)及び 共同保有者8社	79,185	6.27

6 2018年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、Capital Research and Management Companyが2018年3月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されていますが、当社としては当第1四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の数の割合(%)
Capital Research and Management Company	77,417	6.12

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,134,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,266,041,500	12,660,415	
単元未満株式	普通株式 1,999,548		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,269,175,748		
総株主の議決権		12,660,415	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の普通株式が19,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権の数が190個含まれています。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ソニー(株) (自己保有株式)	東京都港区港南1 - 7 - 1	1,134,700		1,134,700	0.09
計		1,134,700		1,134,700	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、当社が実質的に所有していない普通株式が300株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本書の提出日までにおける役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	報酬委員	Nicholas Donatiello, Jr. [ニコラス・ドナテロ]	2018年6月27日 (逝去による退任)

(2) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	指名委員 報酬委員	指名委員	John V. Roos [ジョン・ルース]	2018年7月31日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率 12.5%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第95条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成されています。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社がある国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、上記(1)の基準に合致するよう必要な修正を加えて作成されています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、2018年度第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び2018年度第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金及び現金同等物		1,586,329	1,509,451
2 有価証券	*3	1,176,601	1,239,131
3 受取手形、売掛金及び契約資産	*2	1,061,442	1,123,475
4 貸倒引当金	*2	48,663	23,668
5 棚卸資産		692,937	692,633
6 未収入金		190,706	229,440
7 前払費用及びその他の流動資産		516,744	519,843
流動資産合計		5,176,096	5,290,305
繰延映画製作費		327,645	373,736
投資及び貸付金			
1 関連会社に対する投資及び貸付金		157,389	149,074
2 投資有価証券その他	*3	10,598,669	10,925,029
投資及び貸付金合計		10,756,058	11,074,103
有形固定資産			
1 土地		84,358	84,692
2 建物及び構築物		655,434	661,826
3 機械装置及びその他の有形固定資産		1,798,722	1,827,988
4 建設仮勘定		38,295	37,536
		2,576,809	2,612,042
5 減価償却累計額		1,837,339	1,867,117
有形固定資産合計		739,470	744,925
その他の資産			
1 無形固定資産		527,168	527,799
2 営業権		530,492	541,814
3 繰延保険契約費		586,670	594,867
4 繰延税金		96,772	94,752
5 その他		325,167	321,040
その他の資産合計		2,066,269	2,080,272
資産合計		19,065,538	19,563,341

		2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
1 短期借入金		496,093	623,049
2 1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務		225,522	125,412
3 支払手形及び買掛金		468,550	582,918
4 未払金・未払費用		1,514,433	1,415,620
5 未払法人税及びその他の未払税金		145,905	167,717
6 銀行ビジネスにおける顧客預金		2,159,246	2,206,087
7 その他		610,792	646,933
流動負債合計		5,620,541	5,767,736
長期借入債務		623,451	571,094
未払退職・年金費用		394,504	392,341
繰延税金		449,863	437,120
保険契約債務その他		5,221,772	5,337,847
生命保険ビジネスにおける契約者勘定 その他		2,820,702 278,338	2,896,641 288,554
負債合計		15,409,171	15,691,333
償還可能非支配持分		9,210	8,219
コミットメント及び偶発債務	*9		
(資本の部)	*5		
当社株主に帰属する資本			
1 資本金			
普通株式(無額面)			
2017年度末 授權株式数 3,600,000,000株 発行済株式数 1,266,552,149株		865,678	
2018年度第1四半期連結会計期間末 授權株式数 3,600,000,000株 発行済株式数 1,269,175,748株			870,208
2 資本剰余金		1,282,577	1,297,954
3 利益剰余金		1,440,387	1,674,810
4 累積その他の包括利益			
(1) 未実現有価証券評価益(純額)		126,191	115,502
(2) 未実現デリバティブ評価損益(純額)		1,242	236
(3) 年金債務調整額		296,444	294,230
(4) 外貨換算調整額		445,251	435,958
累積その他の包括利益合計		616,746	614,450
5 自己株式			
普通株式			
2017年度末 1,127,101株		4,530	
2018年度第1四半期連結会計期間末 1,134,711株			4,570
当社株主に帰属する資本合計		2,967,366	3,223,952
非支配持分		679,791	639,837
資本合計		3,647,157	3,863,789
負債及び資本合計		19,065,538	19,563,341

(2)【四半期連結損益計算書】
【四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2017年度 第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		2018年度 第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高及び営業収入					
1 純売上高		1,528,643		1,602,195	
2 金融ビジネス収入		301,360		333,240	
3 営業収入		28,110	1,858,113	18,189	1,953,624
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用					
1 売上原価		1,115,092		1,112,487	
2 販売費及び一般管理費		357,379		349,761	
3 金融ビジネス費用		255,258		292,156	
4 その他の営業益(純額)		26,111	1,701,618	325	1,754,079
持分法による投資利益(損失)			1,116		4,539
営業利益			157,611		195,006
その他の収益					
1 受取利息及び受取配当金		8,785		4,734	
2 持分証券に関する利益(純額)	*3	-		114,779	
3 為替差益(純額)		-		1,011	
4 その他		1,133	9,918	733	121,257
その他の費用					
1 支払利息		4,516		3,318	
2 為替差損(純額)		12,968		-	
3 その他		1,151	18,635	859	4,177
税引前利益			148,894		312,086
法人税等			54,496		75,222
四半期純利益			94,398		236,864
非支配持分に帰属する四半期純利益			13,527		10,417
当社株主に帰属する四半期純利益			80,871		226,447

1株当たり情報	*6		
当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的		64.03円	178.66円
希薄化後		62.70円	174.80円

(3) 【四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結累計期間】

		2017年度 第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	2018年度 第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益	*5		
1 四半期純利益		94,398	236,864
2 その他の包括利益(税効果考慮後)			
(1) 未実現有価証券評価損益		3,189	3,271
(2) 未実現デリバティブ評価損益		365	1,478
(3) 年金債務調整額		2,305	2,276
(4) 外貨換算調整額		13,585	8,297
四半期包括利益		106,734	252,186
非支配持分に帰属する四半期包括利益		14,178	7,917
当社株主に帰属する四半期包括利益		92,556	244,269

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		2017年度 第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	2018年度 第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益		94,398	236,864
2 営業活動から得た現金・預金 及び現金同等物(純額)への四半期純利益の調整			
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費及び契約コストの償却 を含む)		83,263	86,243
(2) 繰延映画製作費の償却費		79,318	58,001
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)		2,067	1,881
(4) その他の営業益(純額)		26,111	325
(5) 投資有価証券に関する損益(純額) (金融ビジネス以外)		44	114,778
(6) 金融ビジネスにおける有価証券及び投資有価証 券に関する利益(純額)		39,105	43,547
(7) 繰延税額		9,833	1,215
(8) 持分法による投資損失(純額) (受取配当金相殺後)		256	6,642
(9) 資産及び負債の増減			
受取手形、売掛金及び契約資産の増加		68,488	46,041
棚卸資産の増加		83,354	7,206
繰延映画製作費の増加		94,966	82,734
支払手形及び買掛金の増加		134,162	109,783
未払法人税及びその他の未払税金の増加		4,021	26,307
保険契約債務その他の増加		137,960	173,976
繰延保険契約費の増加		21,617	23,352
生命保険ビジネスにおける有価証券の増加		12,944	21,421
その他の流動資産の増加		54,957	34,211
その他の流動負債の減少		92,573	162,437
(10) その他		1,249	64,327
営業活動から得た 現金・預金及び現金同等物(純額)		49,958	96,771

		2017年度 第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	2018年度 第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の購入		56,663	73,179
2 固定資産の売却		3,257	3,923
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付		256,254	267,217
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)		4,442	3,916
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還 及び貸付金の回収		94,201	64,074
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収 (金融ビジネス以外)		2,363	635
7 ビジネスの売却		9,378	-
8 Spotify Technology S.A.株式の売却に関連する収 入(純額)	*3	-	82,467
9 その他		14,727	4,148
投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物(純額)		193,433	197,361
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入		71,316	20,300
2 長期借入債務の返済		4,173	175,444
3 短期借入金増加(純額)		70,684	128,164
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)		49,827	63,798
5 配当金の支払		12,687	19,013
6 その他		9,293	39,901
財務活動から得た又は使用した() 現金・預金及び現金同等物(純額)		165,674	22,096
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物(制限付 き現金・預金含む)に対する影響額		601	44,311
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含 む)純増加・減少()額		22,800	78,375
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含 む)期首残高		968,624	1,592,938
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含 む)四半期末残高		991,424	1,514,563
控除 - その他の流動資産及びその他の資産に含まれ る制限付き現金・預金		7,259	5,112
現金・預金及び現金同等物四半期末残高		984,165	1,509,451

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、1961年6月、米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、以下「SEC」）に米国預託証券（American Depositary Receipt）の発行登録を行い、1970年9月、ニューヨーク証券取引所に上場しています。前述の経緯により、当社は米国1934年証券取引所法第13条（Section 13 of the Securities Exchange Act of 1934）にもとづく継続開示会社となり、年次報告書（Annual report on Form 20-F）をSECに対し提出しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。なお、米国会計原則により要求される記載及び注記の一部を省略しています。

当社及び連結子会社（以下「ソニー」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、日本における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法（以下「日本会計原則」）と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。ほとんどの違いは国内会社の会計処理によるもので、そのうち金額的に重要な修正及び組替項目については、米国会計原則による税引前利益に含まれる影響額を括弧内に表示しています。

(1) 保険事業の会計

新規保険契約の獲得に直接関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、回収できると認められるものについては繰り延べています。伝統的保険商品に関する繰延費用は、保障債務の計算と共通の基礎数値を用いて関連する保険契約の保険料払込期間にわたり償却されます。上記以外の保険商品に関する繰延費用は、見積期間にわたり関連する保険契約の見積粗利益に比例して償却されます。なお、日本会計原則においてはこれらの費用は、発生年度の期間費用として処理しています。（2017年度第1四半期連結累計期間 9,072百万円の利益、2018年度第1四半期連結累計期間 7,914百万円の利益）米国会計原則上、保険契約債務等は保険数理上の諸数値にもとづく平準純保険料式等により計算していますが、日本会計原則においては行政監督庁の認める方式により算定しています。（2017年度第1四半期連結累計期間 13,329百万円の利益、2018年度第1四半期連結累計期間 12,987百万円の利益）

(2) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回第4四半期及び減損の可能性を示す事象又は状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っています。（2017年度第1四半期連結累計期間 6,997百万円の利益、2018年度第1四半期連結累計期間 7,084百万円の利益）

(3) 持分法による投資利益（損失）の会計処理区分

持分法による投資利益（損失）は、持分法適用会社の事業の大部分をソニーの事業と密接不可分なものと考えて営業利益（損失）の前に区分して表示しています。なお、日本会計原則において持分法による投資利益（損失）は、営業外収益又は営業外費用の区分に表示されています。

(4) 変動持分事業体の連結

変動持分事業体（以下「VIE」）とされる事業体のうち、ソニーがその第一受益者であると判定されたVIEを連結しています。

(5) 法人税等に関する会計処理

繰延税金資産の帳簿価額は、入手可能な証拠にもとづいて50%超の可能性で回収可能性がないと考えられる場合に、評価性引当金の計上により減額されています。繰延税金資産の回収可能性については、関連するあらゆる肯定的及び否定的証拠を適切に検討することにより、繰延税金資産にかかる評価性引当金計上の要否を定期的に評価しています。また、税務申告時における税務処理を採用することによって生じる税金費用の減少が、50%以上の可能性で税務当局に認められないと考えられる場合には、税金引当を計上しています。

(6) 持分証券に係る未実現評価損益の会計処理

連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分証券を、原則として公正価値で測定し、連結会計期間末に保有する持分証券の再評価による価値の変動を損益に計上しています。持分証券の再評価により生じた未実現評価損益の詳細については、注記3をご参照ください。

2 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

顧客との契約から生じる収益

2014年5月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）は顧客との契約から生じる収益に関する会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）2014-09を公表しました。このASUにより、収益認識に関する現行の規定は、多くの特定の産業に関する基準を含め、全て置き換えられました。このASUの適用により、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識することが要求されます。

ソニーはこのASUを、2018年4月1日に開始する第1四半期より、適用日時点で完了していない契約への累積的影響額を適用開始期間の期首の利益剰余金で調整する方法（「修正遡及法」）によって適用しました。

このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響は重要ではないものの、いくつかの分野においてこれまでの米国会計原則と比較して収益認識に影響を与えます。これらのうち相対的に影響が大きい分野は、次のとおりです。

映画分野において、(1)映画製作及びテレビ番組制作における現行契約の特定の更新又は延長に関連して、そのライセンス収益は、契約が更新又は延長された時点ではなく、顧客がライセンスを使用してコンテンツから便益を受けることができるようになる時点で認識されることとなり、収益認識時点は遅くなりました。また、(2)象徴的な知的財産（例えば、ブランド、商標、ロゴ）に対するミニマムギャランティにかかるライセンス収益は、ライセンス期間が開始した時点ではなく、ライセンス期間にわたり認識されます。

モバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野において、インターネット関連サービス事業における契約獲得の増分コストが資産として認識され、契約期間にわたり償却されることとなりました。

上記に加え、例えば返品権付きの販売のように、このASUのいくつかの変更によって、収益及び費用の認識時点に影響は無いものの連結財務諸表における表示の変更が行われました。

このASUの適用による、連結損益計算書に対する影響額は、以下のとおりです。

区分	2018年度 第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	金額(百万円)		
	連結損益計算書	このASUの適用 による影響額	このASUを適用しな かった場合の金額
売上高及び営業収入	1,953,624	4,092	1,957,716
売上原価	1,112,487	8,118	1,120,605
販売費及び一般管理費	349,761	549	349,212
その他	296,370	-	296,370
営業利益	195,006	3,477	191,529

金融資産及び金融負債の認識及び測定に関する改訂

2016年1月、FASBは金融資産及び金融負債の認識及び測定に関する既存の要求を変更するASU 2016-01を公表しました。この改訂は主に、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分証券を、損益を通じて公正価値で測定することを要求しています。しかしながらこのASUは、容易に決定できる公正価値を持たない持分証券については、取得原価から減損を控除し、同じ発行体の同一又は類似投資の観察可能な価格変動（秩序ある取引における）を加減した金額で測定することを認めています。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用により、ソニーは従来売却可能証券として区分していた持分証券に係る未実現評価損益（税効果考慮後）を累積その他の包括利益から利益剰余金に15,526百万円振替えました。また連結損益計算書上、金融分野において連結会計期間末に保有する持分証券の再評価による価値の変動は金融ビジネス収入に計上し、金融分野を除くその他の分野における保有に係るものは持分証券に関する利益（純額）に計上しています。

棚卸資産以外の資産のグループ内の移転

2016年10月、FASBは法人税等の会計処理に関するASU 2016-16を公表しました。このASUでは、棚卸資産以外の資産のグループ内の移転が起きた場合に、法人税等を認識することを要求しています。従来の米国会計原則では、棚卸資産以外の資産の移転に関する法人税等は、第三者に資産が売却されるまで認識しませんでした。このASUは、その累積的影響を適用開始期間の期首の利益剰余金で調整する修正遡及の方法により適用することが求められま

す。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

上記の新会計基準の適用による、2018年4月1日時点の連結貸借対照表に対する累積的影響額は、以下のとおりです。

区分	金額(百万円)				2018年度期首 (2018年4月1日)
	2017年度末 (2018年3月31日)	新会計基準の適用による累積的影響額			
		ASU2014-09	ASU2016-01	ASU2016-16	
(資産の部)					
流動資産					
受取手形及び売掛金	1,061,442	2,993	-	-	1,058,449
貸倒及び返品引当金 *	48,663	25,114	-	-	23,549
棚卸資産	692,937	12,404	-	-	680,533
未収入金	190,706	9,628	-	-	200,334
前払費用及びその他の流動資産	516,744	5,520	-	-	511,224
繰延映画製作費	327,645	7,647	-	-	335,292
その他の資産					
繰延税金	96,772	326	-	-	96,446
その他	325,167	1,068	-	-	326,235
資産合計	19,065,538	22,214	-	-	19,087,752
(負債の部)					
流動負債					
未払金・未払費用	1,514,433	3,290	-	-	1,511,143
その他 *	610,792	31,777	-	-	642,569
繰延税金	449,863	-	-	14,680	435,183
その他	278,338	10,525	-	-	288,863
負債合計	15,409,171	39,012	-	14,680	15,433,503
(資本の部)					
当社株主に帰属する資本					
利益剰余金	1,440,387	16,798	15,526	9,248	1,448,363
未実現有価証券評価益(純額)	126,191	-	15,526	-	110,665
非支配持分	679,791	-	-	5,432	685,223
資本合計	3,647,157	16,798	-	14,680	3,645,039
負債及び資本合計	19,065,538	22,214	-	-	19,087,752

* 新会計基準の適用により、返品関連の科目を評価性引当金から負債勘定に振替えています。それに伴い、連結貸借対照表上の当該科目の名称を、「貸倒及び返品引当金」から「貸倒引当金」に変更しています。

特定の現金受領及び支払の分類

2016年8月、FASBはキャッシュ・フロー計算書における特定の現金受領及び支払の分類に関するASU 2016-15を公表しました。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

制限付き現金・預金

2016年11月、FASBは制限付き現金・預金及び現金同等物をキャッシュ・フロー計算書上の現金・預金及び現金同等物に含めることを要求するASU 2016-18を公表しました。また、このASUは、キャッシュ・フロー計算書の現金・預金及び現金同等物の金額と貸借対照表の現金・預金及び現金同等物の金額との間にある差異の調整について開示することを要求しています。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用に関して、遡及適用が求められています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

事業の定義の明確化

2017年1月、FASBは取引を資産と事業のいずれの取得（又は処分）として会計処理すべきかを明確化するASU 2017-01を公表しました。このASUは、まず企業に、取得した一連の資産の公正価値のほとんど全てが、単一の資産又は類似の資産グループに集中しているか否か判定することを要求しています。もしこの要件を満たす場合、取得した一連の資産は事業とみなされません。もしこの要求を満たさない場合、次に企業は、取得した一連の資産が、事業の要件を満たすか否か評価しなければなりません。事業とみなされるためには、アウトプットを創出する能力に寄与するインプットと実質的なプロセスを含まなければなりません。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

純期間退職・年金費用及び退職後給付費用の表示

2017年3月、FASBは純期間退職・年金費用を勤務費用と他の項目に分けて表示するASU 2017-07を公表しました。このASUは、勤務費用を従業員の給与と同様に営業利益に含めて表示又は資産計上することを要求する一方で、純期間退職・年金費用の他の項目を営業外損益として表示し資産化しないことを要求しています。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。適用に関して、純期間退職・年金費用を勤務費用と他の項目に分けて表示する変更については遡及適用が求められ、勤務費用のみを資産計上する変更は適用年度から将来に向かって適用されます。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は発生頻度の低い事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(3) 勘定科目の組替再表示

2017年度第1四半期連結累計期間及び第1四半期連結会計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2018年度第1四半期連結累計期間及び第1四半期連結会計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

3 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券に含まれる負債証券及び持分証券は主に金融分野に含まれ、そのうち売却可能証券及び満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりです。なお、ソニーはASU 2016-01を2018年4月1日から適用しており、この結果2018年度第1四半期連結会計期間末より、持分証券に関して売却可能証券の区分は削除されています。

項目	2017年度末				2018年度 第1四半期連結会計期間末			
	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	1,227,139	182,830	359	1,409,610	1,248,898	182,356	296	1,430,958
日本地方債	67,574	107	112	67,569	74,711	96	121	74,686
日本社債	199,880	9,844	1,016	208,708	205,254	10,660	878	215,036
外国国債	72,204	622	3,287	69,539	94,812	2,463	1,593	95,682
外国社債	365,457	1,649	641	366,465	366,286	1,718	351	367,653
その他	99,349	1	0	99,350	153,977	2,818	0	156,795
	2,031,603	195,053	5,415	2,221,241	2,143,938	200,111	3,239	2,340,810
持分証券	55,676	71,723	776	126,623	-	-	-	-
満期保有目的証券								
日本国債 *1	5,892,868	1,635,036	20,890	7,507,014	5,923,864	1,665,029	16,918	7,571,975
日本地方債	3,850	413	-	4,263	3,748	403	-	4,151
日本社債	345,818	16,912	17,390	345,340	381,861	18,965	15,246	385,580
外国国債 *2	300,220	8,310	18,570	289,960	330,173	10,065	19,079	321,159
外国社債	198	13	-	211	198	13	-	211
	6,542,954	1,660,684	56,850	8,146,788	6,639,844	1,694,475	51,243	8,283,076
合計	8,630,233	1,927,460	63,041	10,494,652	8,783,782	1,894,586	54,482	10,623,886

*1 2018年度第1四半期連結会計期間末における満期保有目的証券には、短期の債券貸借取引により差し入れた日本国債259,091百万円が含まれています。

*2 2018年度第1四半期連結会計期間末における満期保有目的証券には、短期の現先取引により差し入れた外国国債56,671百万円が含まれています。

有価証券及び投資有価証券に含まれる持分証券に関して、ソニーは2018年度第1四半期連結累計期間において、売却による実現利益（純額）を55,636百万円、連結会計期間末に保有する持分証券の再評価による未実現評価益（純額）を103,007百万円計上しました。連結損益計算書上、金融分野において保有する持分証券に関して発生した損益は金融ビジネス収入、金融分野を除くその他の分野における保有に係るものは持分証券に関する利益（純額）に計上しています。上記の損益には、ソニーが保有するSpotify Technology S.A.（以下、「Spotify」）株式に係る損益が含まれています。

2018年4月3日、Spotifyがニューヨーク証券取引所に上場しました。ソニーは、当該上場時点で発行済株式総数の5.707%を保有していました。

2018年度第1四半期連結累計期間において、ソニーは保有していたSpotify株式の一部を合計82,616百万円（768百万米ドル）の現金対価で売却しました。売却した株式については、売却額から売却に直接関連するアーティストとレーベルへの分配見込額及びその他の取引原価を控除した株式売却益（税引前）53,870百万円（501百万米ドル）を連結損益計算書上、持分証券に関する利益（純額）に計上しました。

2018年6月30日時点で継続保有する株式については、公正価値95,275百万円（862百万米ドル）から売却に直接関連するアーティストとレーベルへの分配見込額及びその他の原価を控除した株式評価益（税引前）58,908百万円（547百万米ドル）を連結損益計算書上、持分証券に関する利益（純額）に計上しました。

4 公正価値による測定

ソニーにおいて継続的に公正価値で測定されている資産・負債の公正価値は、次のとおりです。なお、ソニーはASU 2016-01を2018年4月1日から適用しており、この結果2018年第1四半期連結会計期間末より、従来売買目的有価証券の項目に含まれていた持分証券を、持分証券の項目に含めています。

項目	2017年度末							
	金額(百万円)				連結貸借対照表計上科目			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券	投資有価証券その他	その他流動資産・負債	その他固定資産・負債
資産								
売買目的有価証券	712,113	335,949	-	1,048,062	1,048,062	-	-	-
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	-	1,409,610	-	1,409,610	20,473	1,389,137	-	-
日本地方債	-	67,569	-	67,569	8,548	59,021	-	-
日本社債	-	208,708	-	208,708	8,041	200,667	-	-
外国国債	-	69,539	-	69,539	-	69,539	-	-
外国社債	-	338,587	27,878	366,465	88,228	278,237	-	-
その他	-	15,736	83,614	99,350	-	99,350	-	-
持分証券	126,330	293	-	126,623	-	126,623	-	-
その他の投資*1	6,192	5,099	9,104	20,395	-	20,395	-	-
デリバティブ資産*2,*3	2,194	37,332	-	39,526	-	-	37,003	2,523
資産合計	846,829	2,488,422	120,596	3,455,847	1,173,352	2,242,969	37,003	2,523
負債								
デリバティブ負債*2,*3	1,407	34,317	-	35,724	-	-	20,550	15,174
負債合計	1,407	34,317	-	35,724	-	-	20,550	15,174

項目	2018年度第1四半期連結会計期間末							
	金額(百万円)							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
有価証券					投資有価証券その他	その他流動資産・負債	その他固定資産・負債	
資産								
負債証券								
売買目的有価証券	23,474	200,699	-	224,173	224,173	-	-	-
売却可能証券								
日本国債	-	1,430,958	-	1,430,958	17,862	1,413,096	-	-
日本地方債	-	74,686	-	74,686	8,517	66,169	-	-
日本社債	-	215,036	-	215,036	6,555	208,481	-	-
外国国債	-	95,682	-	95,682	3,959	91,723	-	-
外国社債	-	338,818	28,835	367,653	85,480	282,173	-	-
その他	-	25,755	131,040	156,795	-	156,795	-	-
持分証券	965,567	138,627	-	1,104,194	889,108	215,086	-	-
その他の投資*1	6,623	981	14,066	21,670	-	21,670	-	-
デリバティブ資産 *2,*3	16,636	8,121	-	24,757	-	-	22,371	2,386
資産合計	1,012,300	2,529,363	173,941	3,715,604	1,235,654	2,455,193	22,371	2,386
負債								
デリバティブ負債 *2,*3	4,484	24,472	-	28,956	-	-	14,415	14,541
負債合計	4,484	24,472	-	28,956	-	-	14,415	14,541

*1 その他の投資には、複合金融商品やプライベートエクイティ投資が含まれています。

*2 デリバティブ資産・負債は総額で認識及び開示されています。

*3 主にネットティング契約の対象となっているデリバティブや担保による資産と負債の相殺について潜在的な影響は軽微です。

5 資本及び包括利益に関する補足情報

(1) 資本

2017年度第1四半期連結累計期間及び2018年度第1四半期連結累計期間における、当社株主に帰属する資本及び非支配持分ならびに資本合計の期首帳簿価額と期末帳簿価額との調整は次のとおりです。

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2016年度末（2017年3月31日）	2,497,246	638,176	3,135,422
新株予約権の行使	1,434	-	1,434
株式にもとづく報酬	530	-	530
四半期包括利益			
四半期純利益	80,871	13,527	94,398
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価損	2,943	246	3,189
未実現デリバティブ評価損	365	-	365
年金債務調整額	2,299	6	2,305
外貨換算調整額	12,694	891	13,585
四半期包括利益合計	92,556	14,178	106,734
配当金	-	12,134	12,134
非支配持分株主との取引及びその他	97	1,155	1,252
2017年度第1四半期連結会計期間末 （2017年6月30日）	2,591,863	641,375	3,233,238

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2017年度末（2018年3月31日）	2,967,366	679,791	3,647,157
新会計基準適用による累積的影響額	7,550	5,432	2,118
新株予約権の行使	9,058	-	9,058
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換	2	-	2
株式にもとづく報酬	1,308	-	1,308
四半期包括利益			
四半期純利益	226,447	10,417	236,864
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価損益	4,837	1,566	3,271
未実現デリバティブ評価益	1,478	-	1,478
年金債務調整額	2,214	62	2,276
外貨換算調整額	9,293	996	8,297
四半期包括利益合計	244,269	7,917	252,186
配当金	-	27,818	27,818
非支配持分株主との取引及びその他	9,499	25,485	15,986
2018年度第1四半期連結会計期間末 （2018年6月30日）	3,223,952	639,837	3,863,789

2017年度第1四半期連結累計期間及び2018年度第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社に対する持分の変動が当社株主に帰属する資本に与える重要な影響はありませんでした。

(2) その他の包括利益

2017年度第1四半期連結累計期間及び2018年度第1四半期連結累計期間における、累積その他の包括利益（税効果考慮後）の項目別の変動は以下のとおりです。

項目	金額（百万円）				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバティブ 評価損益	年金債務 調整額	外貨換算 調整額	合計
2016年度末（2017年3月31日）	126,635	58	308,736	436,610	618,769
組替前その他の包括利益	2,914	627	44	14,222	10,637
累積その他の包括利益からの組替額	275	262	2,349	637	1,699
その他の包括利益（純額）	3,189	365	2,305	13,585	12,336
控除：非支配持分に帰属するその他の 包括利益	246	-	6	891	651
2017年度第1四半期連結会計期間末 （2017年6月30日）	123,692	423	306,437	423,916	607,084

項目	金額（百万円）				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバティブ 評価損益	年金債務 調整額	外貨換算 調整額	合計
2017年度末（2018年3月31日）	126,191	1,242	296,444	445,251	616,746
新会計基準適用による累積的影響額	15,526	-	-	-	15,526
組替前その他の包括利益	3,308	2,074	46	10,804	16,140
累積その他の包括利益からの組替額	37	596	2,322	2,507	818
その他の包括利益（純額）	3,271	1,478	2,276	8,297	15,322
控除：非支配持分に帰属するその他の 包括利益	1,566	-	62	996	2,500
2018年度第1四半期連結会計期間末 （2018年6月30日）	115,502	236	294,230	435,958	614,450

6 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益の調整表

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益（以下「EPS」）の調整計算は次のとおりです。

項目	2017年度第1四半期連結累計期間			2018年度第1四半期連結累計期間		
	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純利益	80,871	1,262,920	64.03	226,447	1,267,499	178.66
希薄化効果						
新株予約権	-	3,000		-	3,967	
転換社債型新株予約権付社債 (ゼロクーポン)	-	23,962		-	23,968	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する 四半期純利益	80,871	1,289,882	62.70	226,447	1,295,434	174.80

2017年度第1四半期連結累計期間及び2018年度第1四半期連結累計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数はそれぞれ5,658千株及び2,921千株です。2017年度第1四半期連結累計期間及び2018年度第1四半期連結累計期間においては、新株予約権の権利行使価格が当期間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っている場合は希薄化効果がないと認め、その潜在株式をこの計算から除外しています。2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債（ゼロクーポン）は、転換仮定法にもとづいて発行時点から希薄化後EPSの計算に含めています。

7 収益

(1) 契約残高

契約資産及び契約負債の残高は次のとおりです。

項目	金額（百万円）	
	2018年度期首 (2018年4月1日)	2018年度 第1四半期連結会計期間末
契約資産	15,241	17,207
契約負債*	258,327	259,243

* 契約負債は、連結貸借対照表のうち流動・非流動の「その他」に含まれています。

契約負債は、主に契約の履行以前に顧客から受領した対価に関する残高です。2018年4月1日時点における契約負債残高のうち113,174百万円を、2018年度第1四半期連結累計期間において収益として認識しています。

(2) 履行義務

残存履行義務（未充足又は部分的に未充足）は、未履行の受注残高であり、将来の履行に伴って収益として認識されます。ソニーは残存履行義務の開示に当たって実務上の便法を適用し、当初の予測期間が1年以内の契約、及び、知的財産のライセンス契約のうち売上高ベース又は使用高ベースで受領するロイヤルティにかかる部分について開示対象より除外しています。ソニーの残存履行義務（実務上の便法適用後）は、主に映画分野における映画及びテレビ番組コンテンツのライセンス契約に関連し、その大部分は3年以内に収益として認識されるものと見込まれています。

(3) 収益の分解

売上高及び営業収入のセグメント別、製品カテゴリー別及び地域別の内訳については注記10に記載しています。

8 EMI Music Publishingの取得

2018年5月、ソニーの完全子会社であるSony Corporation of America（以下「SCA」）とムバダラインベストメントカンパニーが主導するコンソーシアム（以下「ムバダラ」）は、EMI Music Publishingを所有し運営するDH Publishing, L.P.（以下「EMI」）について、ムバダラが保有する約60%の持分全てを、SCAに対して売却することで合意しました。ソニーは当該EMIの持分取得に関連して、約23億米ドルの現金対価を支払う予定です。これに加え、ソニーは、EMIの総負債（2018年3月31日時点で約13.59億米ドル）を承継する予定です。

2018年度第1四半期連結会計期間末後において、2018年7月、SCAは、マイケル・ジャクソン遺産管理財団であるEstate of Michael Jackson（以下「MJ財団」）から、MJ財団が保有するNile Acquisition LLC（以下「Nile」）の25.1%の持分を取得しました。ソニーは当該取引において、取引に関連して発生した各種費用等の償還を含む合計287.5百万米ドルをMJ財団に支払いました。当該取引の結果、Nileはソニーの完全子会社となります。また、NileはEMIの持分約40%を保有しているため、SCAによる、ムバダラからのEMIの持分取得の完了に伴い、EMIはソニーの完全子会社となります。

9 コミットメント、偶発債務及びその他

(1) ローン・コミットメント

金融子会社は、顧客に対する貸付契約にもとづき、貸付の未実行残高を有しています。2018年6月30日現在、これらの貸付未実行残高は31,355百万円です。ローン・コミットメントの翌年度以降における支払予定額は見積もることはできません。

(2) パーチェス・コミットメント等

2018年6月30日現在のパーチェス・コミットメント等の残高は、合計で667,686百万円です。これらのうち、主要なものは次のとおりです。

映画分野の一部の子会社は、製作関係者との間で映画の製作及びテレビ番組の制作を行う契約を締結し、また第三者との間で完成した映画作品もしくはそれに対する一部の権利を購入する契約、スポーツイベントの放映権を購入する契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として3年以内の期間に関するものです。2018年6月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は122,320百万円です。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティストならびに音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間に契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として5年以内の期間に関するものです。2018年6月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は71,888百万円です。

G & N S 分野の子会社は、番組供給契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として2年以内の期間に関するものです。2018年6月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は23,602百万円です。

ソニーは、広告宣伝の権利に関するスポンサーシップ契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主に3年以内の期間に関するものです。2018年6月30日現在、当該契約にもとづく支払予定額は14,071百万円です。

EMI Music Publishingの取得については注記8に記載しています。

(3) 訴訟

2009年以降、米国司法省、欧州委員会及びその他の国の当局が光ディスクドライブ市場の競争状況に関する調査を実施しており、当社及び当社の子会社も当該調査の対象となっています。かかる調査につき、当社は、米国司法省を含むいくつかの国の当局による調査は既に終了しており、残り一カ国の当局による調査に関しても和解に至り、当局による最終決定待ちの状態と理解しています。他方で、2015年10月、欧州委員会は同委員会の調査結果を踏まえて、当社及び当社の子会社に対して総額31百万ユーロの制裁金の支払いを命じる決定を下しました。かかる決定を受け、当社はかかる決定を不服として、欧州普通裁判所に提訴しており、これらに関する手続は継続しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、複数の地域にて提起されています。なお、それらの訴訟のうち、当該製品の直接・間接の購入者による米国での集団訴訟を含め、これまでにいくつかの訴訟は和解に至ったものの、その他の訴訟は引き続き係属中です。これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により最終的に発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年以降、当社及び一部の子会社が営んでいた二次電池事業に関連して、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、複数の地域にて提起されています。なお、それらの訴訟のうち、当該製品の直接・間接の購入者による米国での集団訴訟を含め、これまでにいくつかは和解に至ったものの、その他の訴訟は引き続き係属中です。これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により最終的に発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社及び一部の子会社は、これらの他にも複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続により生じ得る結果は、ソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えることはないと考えています。

(4) 保証債務

ソニーは、ある特定の事象又は状況が発生した場合に、被保証者への支払要求に対して保証を行っています。2018年6月30日現在の保証債務にもとづく将来の潜在的支払債務は、最大で2,598百万円です。

10 セグメント情報

以下の報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業利益（損失）が最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績の評価に通常使用されているものです。最高経営意思決定者は、個別の資産情報を使用してセグメント評価を行っていません。ソニーにおける最高経営意思決定者は、社長兼CEOです。

ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売、ソフトウェアの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版、映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作、メディアネットワーク事業が含まれています。ホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業が含まれています。イメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野には、主に静止画・動画カメラ事業が含まれています。MC分野には、主に携帯電話の製造・販売、インターネット関連サービス事業が含まれています。半導体分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、海外のディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

【ビジネスセグメント情報】

セグメント別売上高及び営業収入：

項目	2017年度 第1四半期連結累計期間	2018年度 第1四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
ゲーム&ネットワークサービス：		
外部顧客に対するもの	323,051	449,980
セグメント間取引	25,011	22,121
計	348,062	472,101
音楽：		
外部顧客に対するもの	165,076	177,708
セグメント間取引	3,496	3,763
計	168,572	181,471
映画：		
外部顧客に対するもの	205,670	173,227
セグメント間取引	141	1,854
計	205,811	175,081
ホームエンタテインメント&サウンド：		
外部顧客に対するもの	256,465	271,957
セグメント間取引	402	130
計	256,867	272,087
イメージング・プロダクツ&ソリューション：		
外部顧客に対するもの	154,117	162,483
セグメント間取引	1,518	1,719
計	155,635	164,202
モバイル・コミュニケーション：		
外部顧客に対するもの	179,066	130,354
セグメント間取引	2,121	2,153
計	181,187	132,507
半導体：		
外部顧客に対するもの	172,679	176,673
セグメント間取引	31,582	25,566
計	204,261	202,239
金融：		
外部顧客に対するもの	301,360	333,240
セグメント間取引	1,800	1,965
計	303,160	335,205
その他：		
外部顧客に対するもの	94,104	74,447
セグメント間取引	15,136	8,477
計	109,240	82,924
全社（共通）及びセグメント間取引消去	74,682	64,193
連結合計	1,858,113	1,953,624

G & NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。

半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてMC分野、G & NS分野、IP & S分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG & NS分野に対するものです。

全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

項目	2017年度 第1四半期連結累計期間	2018年度 第1四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
ゲーム&ネットワークサービス		
ネットワーク	195,302	300,386
ハードウェア・その他	127,749	149,594
計	323,051	449,980
音楽		
音楽制作	99,822	99,739
音楽出版	16,858	21,464
映像メディア・プラットフォーム	48,396	56,505
計	165,076	177,708
映画		
映画製作	70,274	68,568
テレビ番組制作	61,898	45,415
メディアネットワーク	73,498	59,244
計	205,670	173,227
ホームエンタテインメント&サウンド		
テレビ	179,374	186,550
オーディオ・ビデオ	76,722	84,929
その他	369	478
計	256,465	271,957
イメージング・プロダクツ&ソリューション		
静止画・動画カメラ	105,863	113,256
その他	48,254	49,227
計	154,117	162,483
モバイル・コミュニケーション	179,066	130,354
半導体	172,679	176,673
金融	301,360	333,240
その他	94,104	74,447
全社(共通)	6,525	3,555
連結	1,858,113	1,953,624

G & N S分野のうち、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、パッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。H E & S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。I P & S分野のうち、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

項目	2017年度第1四半期連結累計期間		
	金額(百万円)		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費:			
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
音楽	7	-	7
映画	570	-	570
ホームエンタテインメント&サウンド	15	-	15
イメージング・プロダクツ&ソリューション	12	-	12
モバイル・コミュニケーション	649	0	649
半導体	-	-	-
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	1,185	0	1,185
連結	2,438	0	2,438

項目	2018年度第1四半期連結累計期間		
	金額(百万円)		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費:			
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
音楽	-	-	-
映画	602	-	602
ホームエンタテインメント&サウンド	-	-	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	-	-	-
モバイル・コミュニケーション	264	-	264
半導体	-	-	-
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	443	-	443
連結	1,309	-	1,309

構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

【地域別情報】

2017年度第1四半期連結累計期間及び2018年度第1四半期連結累計期間における顧客の所在国又は地域別に分類した売上高及び営業収入は次のとおりです。

項目	2017年度 第1四半期連結累計期間	2018年度 第1四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び営業収入：		
日本	619,741	631,698
米国	360,936	398,867
欧州	351,750	394,651
中国	162,216	184,170
アジア・太平洋地域	247,398	206,993
その他地域	116,072	137,245
計	1,858,113	1,953,624

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

- (1) 欧州： イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域： インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域： 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

売上高及び営業収入に関して、欧州、アジア・太平洋地域、その他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告セグメント間及び地域間の取引は、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しています。

2017年度第1四半期連結累計期間及び2018年度第1四半期連結累計期間において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高及び営業収入はありません。

2【その他】

(1) 配当決議にかかる状況

2018年4月27日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議しました。

- 1 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・18,981百万円
- 2 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15.00円
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2018年5月30日

2017年度に係る期末配当金額は、2017年度有価証券報告書に記載のとおり、既に2017年度の連結財務諸表に反映されています。

(注) 2018年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

(2) 訴訟

訴訟事件等については、「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『9 コミットメント、偶発債務及びその他』に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月6日

ソニー株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木内仁志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井野貴章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保田正崇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、ソニー株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。